

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社アルファポリス
【英訳名】	AlphaPolis Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶本 雄介
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー5F
【電話番号】	03-6277-1602
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理部部長 大久保 明道
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー5F
【電話番号】	03-6277-0123
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理部部長 大久保 明道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第3四半期累計期間	第14期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(千円)	1,842,533	2,046,227
経常利益	(千円)	507,438	644,344
四半期(当期)純利益	(千円)	332,422	393,498
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	863,824	10,000
発行済株式総数	(株)	4,843,700	20,000
純資産額	(千円)	3,116,780	1,076,708
総資産額	(千円)	4,176,919	2,054,679
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	79.61	98.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	74.6	52.4

回次		第15期 第3四半期会計期間
会計期間		自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、第14期第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第14期第3四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
6. 当社は、平成26年8月8日開催の取締役会決議により、平成26年8月25日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、政府の経済政策や日本銀行による大規模金融緩和策の継続、米国経済の堅調な回復などを背景に円安・株高となり、輸出産業を中心に企業業績の改善を見せております。しかしながら、足元では急激な円安による個人の消費マインド低下の懸念や新興国を中心とした海外景気の下振れリスクの高まりなどを要因として、先行きが不透明な状況となっております。

当社が属する出版業界におきましても、依然として厳しい状況が続いており、出版科学研究所によると、平成26年の出版物推定販売金額は1兆6,065億円となり、前年比4.5%減となっております。その内訳は、「書籍」7,544億円（前年比4.0%減）、「雑誌」8,520億円（同5.0%減）となっております。特に「雑誌」が厳しい状況にさらされております。一方、インターネット発の出版物は、縮小する書籍市場内においても、引続き好調に推移しており、そのビジネスモデルに対する市場の注目度は高まっております。

このような環境の中、インターネット発の出版の先駆者である当社は、編集部員の強化によるインターネット発の書籍化及びその漫画化の加速に加え、インターネット上に点在する良質なコンテンツの更なる確保にむけ、当社Webサイトの全面リニューアル等を筆頭に、ユーザーにとってより利便性の高いサイト作りに積極的に取り組んでまいりました。これらの活動の結果、当第3四半期累計期間における、出版点数は252点（前年同期比61点増）、新規Web連載漫画本数は18点（同4点増）、及びWebコンテンツ登録数は3,026点（同667点増）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,842,533千円となりました。また、当第3四半期会計期間においては、東京証券取引所マザーズ上場に伴う費用及び本社移転に係る費用等の一時的な費用を計上いたしました。その結果、当第3四半期累計期間の営業利益は528,010千円、経常利益は507,438千円、四半期純利益は332,422千円となりました。

なお、書籍のジャンル別の概況は以下の通りであります。

ライトノベル

当第3四半期累計期間における刊行点数を130点（前年同期比22点増）に増加させたこと、及び当社主力書籍「ゲート」のアニメ化発表に伴い、関連書籍の売行きが好調に推移したことにより、当第3四半期累計期間の売上高は前年同期を上回る結果となりました。

漫画

当第3四半期累計期間における刊行点数を、前度同期比11点増となる18点に増加させたことに加え、当第3四半期会計期間に新たに刊行した「弱虫リザウンド」、「ワールド・カスタマイズ・クリエイター」、「勇者互助組合 交流型掲示板」、及び「強くてニューサーガ」は何れも発行部数約2万部となるヒット作となり、業績を牽引いたしました。

また、当社Webサイト上におけるWeb連載漫画化も順調に推移しており、当第3四半期累計期間では、新たに18本のWeb連載を開始し、当第3四半期会計期間末のWeb連載漫画本数は34本（当該本数には、当第3四半期累計期間に連載開始した「短期連載」作品を含む。）となりました。特に、当第3四半期会計期間において、新たに連載を開始した作品には「THE NEW GATE」や「異世界でカフェを開店しました。」など、最新話の更新日には、1日で約1万人超の読者に閲覧されている作品（注）も数多く含まれており、今後の更なる成長の布石を打つことができました。

（注）当社主力書籍「ゲート」の場合、最新話の更新日には、1日で約2.2万人の読者が閲覧しております。また、同書籍を書籍化した場合の、発行部数は約7.5万部となっております。

文庫

男性向けライトノベルの文庫版として、第2四半期会計期間に創刊した「アルファライト文庫」からは、毎月堅調に一定のラインアップが刊行でき、かつ、売行きも安定的に推移したことにより、業績の下支えとなる実績をあげることができました。

その他

第1四半期会計期間及び第2四半期会計期間で刊行した当社人気の一般文芸作「居酒屋ぼったくり」1巻、2巻の売行きが引き続き好調であり、当ジャンルの業績を向上させる結果をあげることができました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べ2,053,704千円増加し、4,084,253千円となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズ上場に伴う公募増資等による現金及び預金の増加（前事業年度末比1,655,652千円増）、及び売上高の増加に伴い売掛金が増加（前事業年度末比364,812千円増）したことによるものであります。また、当第3四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べ68,535千円増加し、92,666千円となりました。これは主に、投資その他の資産が増加（前事業年度末比54,332千円増）したことによるものであり、その主な要因は本社移転に係る敷金の支払いが発生したことによるものであります。

負債

当第3四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ93,688千円増加し、965,443千円となりました。これは主に、法人税等の支払いに伴い未払法人税等が減少（前事業年度末比119,063千円減）する一方で、売上高の増加に伴い返品調整引当金（前事業年度末比76,823千円増）、買掛金（前事業年度末比33,950千円増）、及び未払金（前事業年度末比89,206千円増）が増加したことによるものであります。また、当第3四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べ11,520千円減少し、94,696千円となりました。これは全て、借入金の返済に伴い長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ2,040,071千円増加し、3,116,780千円となりました。これは、東京証券取引所マザーズ上場に伴う公募増資等により資本金の増加（前事業年度末比853,824千円増）、資本剰余金の増加（前事業年度末比853,824千円増）及び四半期純利益の計上に伴う繰越利益剰余金の増加（前事業年度末比332,422千円増）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,843,700	4,843,700	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で あります。
計	4,843,700	4,843,700	-	-

(注) 1. 当社株式は平成26年10月30日に東京証券取引所マザーズへ上場いたしました。

2. 上場に伴い、平成26年10月29日を払込期日とする、公募による株式675,000株を発行いたしました。

なお、平成26年12月2日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる売出し、シンジケートカバー取引及び第三者割当増資により168,700株を発行いたしました。

これにより、提出日現在の発行済株式総数は4,843,700株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月29日(注)1	675,000	4,675,000	683,100	693,100	683,100	683,100
平成26年12月2日(注)2	168,700	4,843,700	170,724	863,824	170,724	853,824

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるものであります。

発行価格 2,200円

引受価額 2,024円

資本組入額 1,012円

払込総額 1,366,200千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)によるものであります。

割当価格 2,024円

資本組入額 1,012円

割当先 大和証券株式会社

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,843,700	48,437	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,843,700	-	-
総株主の議決権	-	48,437	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当社は、第3四半期の業績開示を当会計年度より行っているため、前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712,252	2,367,905
売掛金	1,189,469	1,554,281
製品	68,399	108,650
仕掛品	11,682	8,925
その他	48,744	44,490
流動資産合計	2,030,549	4,084,253
固定資産		
有形固定資産	1,477	15,680
投資その他の資産	22,653	76,985
固定資産合計	24,130	92,666
資産合計	2,054,679	4,176,919
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,436	90,387
1年内返済予定の長期借入金	71,040	53,396
未払金	216,601	305,807
未払法人税等	172,338	53,274
賞与引当金	10,521	21,885
返品調整引当金	312,814	389,637
その他	32,002	51,055
流動負債合計	871,754	965,443
固定負債		
長期借入金	105,226	93,706
繰延税金負債	990	990
固定負債合計	106,216	94,696
負債合計	977,970	1,060,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	863,824
資本剰余金	-	853,824
利益剰余金	1,066,708	1,399,131
株主資本合計	1,076,708	3,116,780
純資産合計	1,076,708	3,116,780
負債純資産合計	2,054,679	4,176,919

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,842,533
売上原価	589,786
売上総利益	1,252,746
返品調整引当金戻入額	312,814
返品調整引当金繰入額	389,637
差引売上総利益	1,175,923
販売費及び一般管理費	647,912
営業利益	528,010
営業外収益	
受取利息	100
中小企業倒産防止共済前納減額金	66
その他	11
営業外収益合計	177
営業外費用	
支払利息	1,210
株式公開費用	18,207
その他	1,331
営業外費用合計	20,750
経常利益	507,438
税引前四半期純利益	507,438
法人税等	175,015
四半期純利益	332,422

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,136百万円

(株主資本等に関する注記)

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成26年9月26日及び平成26年10月10日開催の取締役会決議に基づき、有償一般募集による新株式の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ683,100千円増加しております。また、平成26年12月2日付でオーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ170,724千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ853,824千円増加し、当第3四半期累計期間末において資本金が863,824千円、資本剰余金が853,824千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、出版事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	79.61円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	332,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	332,422
普通株式の期中平均株式数(株)	4,175,439

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年8月8日開催の取締役会決議により、平成26年8月25日付で株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

株式会社アルファポリス
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 公認会計士 芝 田 雅 也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂 東 正 裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファポリスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第15期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファポリスの平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。